

埼玉県四半期経営動向調査（令和3年10～12月期）
県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、
持ち直しの動きが続いている

埼玉県は、県内中小企業2,200社を対象に四半期ごとに経営動向調査を実施しています。このほど、令和3年10～12月期（調査日：令和3年12月1日時点）の調査結果を取りまとめました。

今回は「新型コロナウイルス感染症の影響」のほか、「原油・原材料価格高騰の影響」、「取引先金融機関の貸出姿勢」及び「事業承継」について調査しました。

● **調査結果のポイント**

- 景況感DI*は、▲46.6と厳しい状況ではあるが、前期比で10.1ポイント増加し、6期連続で改善した。
* 調査対象企業に自社が属する業界の景況感を調査。「好況である」－「不況である」の企業割合。
- 製造業は5期連続改善、非製造業は2期ぶりに改善した。
- 製造業では「食料品製造」「繊維工業」など12業種中10業種が改善し、非製造業では「飲食店」「情報サービス業」など全7業種が改善した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは2期ぶりに改善し、設備投資実施率は2期連続で増加した。
- 1～3月期の先行きDIは、▲16.8で、前回調査比で8.4ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

<景況感DIの推移>

	当期DI (R3. 10-12)	前期比 (R3. 7-9)	前年同期比 (R2. 10-12)	来期見通しDI (R4. 1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R3. 10-12の見通し)
全 体	▲46.6	+10.1	+19.0	▲16.8	+8.4
製 造 業	▲42.8	+8.1	+27.2	▲16.3	+2.8
非製造業	▲49.4	+11.7	+12.8	▲17.2	+12.7

◆調査の概要◆

- ・調査方法：書面によるアンケート調査、業界団体及び個別企業へのヒアリング調査
- ・調査対象期間：令和3年10～12月期（調査日：令和3年12月1日時点）
- ・調査対象業種及び回答数

※ 割合（％）やD I値の数値は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	％
	製造業	960	589	61.4
	非製造業	1,240	787	63.5
	計	2,200	1,376	62.5
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

● 調査結果

1 県内中小企業の景況感

- 県内中小企業の景況感は、厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きが続いている。
- 先行きについては、改善の動きがみられる。

<景況感>

- 10～12月期の自社が属する業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.6％、「不況である」とみる企業は52.2％で、景況感D I（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲46.6となった。前期比で10.1ポイント増加し、6期連続改善した。
- 景況感D Iは、製造業では5期連続改善、非製造業では2期ぶりに改善した。
- 製造業では「食料品製造」「繊維工業」など12業種中10業種が改善した。
- 非製造業では「飲食店」「情報サービス業」など全7業種が改善した。

<DI>

○ DIの増減推移 (景況感DI:前期比増減、先行きDI:前回調査比増減)

	令和元年度				令和2年度				令和3年度		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
景況感DI(増減値)	-6.4	3.8	-3.0	-13.8	-22.7	6.1	7.4	4.4	3.3	1.1	10.1
先行きDI(増減値)	-10.8	2.0	0.1	-16.3	-13.6	15.9	1.7	16.5	-1.2	-2.2	8.4

○ 当期DI (全産業)

- 景況感DI ▲46.6 (前期比+10.1、前年同期比は+19.0) : 6期連続改善
- 売上げDI ▲12.9 (前期比+21.7、前年同期比は+12.8) : 2期ぶりに改善
来期は当期DIより悪化する見通し。
- 資金繰りDI ▲18.4 (前期比+10.0、前年同期比は+5.7) : 2期ぶりに改善
来期は当期DIより悪化する見通し。
- 採算DI ▲25.7 (前期比+13.5、前年同期比は+8.0) : 2期ぶりに改善
来期は当期DIより悪化する見通し。
- 設備投資実施率(%) 22.6 (前期比+3.0、前年同期比は+2.8) : 2期連続で増加
来期は当期より減少する見通し。

<今後の景気見通し>

- 先行き(1~3月)については、「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.2%であり、先行きDIは、▲16.8となった。
- 前回調査(R3.9月調査)から8.4ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

<ヒアリング企業の声>

- 業界の景気について、企業からは「半導体製造装置向けの需要は変わらず強く、好況である。」(一般機械器具)、「少しずつ回復しており、昨年に比べれば良くなっている。」(商店街)、「デジタル化の設備投資の優先度が上がり、業界として良い方向に進んでいる。」(情報サービス業)などの声が聞かれた。
- 先行きについては、「感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。」(百貨店)、「ウッドショックや鋼材価格の高騰次第であり、どちらともいえない。」(建設業)などの声が聞かれた。

2 特別調査

<新型コロナウイルス感染症の影響について>

- 新型コロナウイルスの経営への影響について、「マイナスの影響が続いている」の回答割合が51.8%で、前回調査（令和3年7～9月期）の62.8%から11.0ポイント減少した。
- 「影響はあったが、既にコロナ前の水準に回復」と回答した企業は13.6%で、前回調査の9.4%から4.2ポイント増加した。
- 「マイナスの影響が続いている」と回答した上位3業種をみると、製造業では、繊維工業（76.3%）」「印刷業（71.4%）」「パルプ・紙・紙加工品（62.3%）」、非製造業では「飲食店（80.0%）」「卸売・小売業（56.0%）」「サービス業（54.2%）」の順となった。前回調査（令和3年7～9月期）と比べ、製造業では上位2業種は変わらず、非製造業では上位3業種とも変わらなかった。

<原油・原材料価格高騰の影響について>

- エネルギーコストがコロナ前と比べ増加したと回答した企業の割合は75.1%、原材料価格がコロナ前と比べ増加したと回答した企業の割合は77.6%であった。
- 原油・原材料価格高騰の業績への影響について、既にマイナスの影響がでている企業の割合は、56.9%であった。
- 原油・原材料価格高騰への対応（実施又は実施予定）について聞いたところ、「販売価格への転嫁」（62.6%）が最も多かったが、そのうち、「ほぼすべて転嫁できている」は9.9%で、「一部転嫁できている」が51.7%、「全く転嫁できない」が34.1%であった。

<取引先金融機関の貸出姿勢について>

- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、87.3%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は3.5%で、前回調査（令和2年10～12月期）より9.5ポイント減少した。また、「厳しくなった」は9.2%で、前回調査より0.1ポイント減少した。

<事業承継について>

- 経営の後継者、担い手について聞いたところ、「後継者が決まっている」（35.2%）が最も多く、次いで「まだ今は決める必要がない」（25.6%）、「現在、後継者を検討している・探している」（17.8%）の順であった。

- 必要とする支援について聞いたところ、「資金面での支援（承継後に必要な資金の低利融資等）」（29.3%）が最も多く、次いで「後継者候補の教育・育成支援」（24.7%）、「事業承継に関する制度周知（税制等）」（24.0%）の順であった。

この調査に関するホームページアドレス（埼玉県四半期経営動向調査のページ）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>